

令和4年度

東日本大震災復興特別会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

環境省

(第1表)

令和4年度歳入予算概算見積額総括表

(単位：千円)

款・項・目	令和2年度 決算額	令和3年度 予算額	令和4年度 見積額	対前年度予算額 比較増△減額	対令和2年度決算額 比較増△減額	備考
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203,409	776,974	67,313	△ 709,661	△ 136,096	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	203,409	776,974	67,313	△ 709,661	△ 136,096	
2000-00 雑収入	317,850,084	237,220,993	150,472,716	△ 86,748,277	△ 167,377,368	
2001-00 雑収入	2,127,847	1,575,254	766,562	△ 808,692	△ 1,361,285	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	754	803	756	△ 47	2	
2001-02 公務員宿舍貸付料	38,508	38,431	33,560	△ 4,871	△ 4,948	
2001-04 雑入	961,464	1,344,371	580,997	△ 763,374	△ 380,467	
2001-05 返納金	1,127,121	191,649	151,249	△ 40,400	△ 975,872	
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	0	0	0	0	0	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	315,722,237	235,645,739	149,706,154	△ 85,939,585	△ 166,016,083	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	315,722,237	235,645,739	149,706,154	△ 85,939,585	△ 166,016,083	
計	318,053,493	237,997,967	150,540,029	△ 87,457,938	△ 167,513,464	

(第2表)

令和4年度歳入予算概算予定額明細表

(単位：千円)

款・項・目	事 項	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	令和2年度		令和3年度 予 算 額	令和4年度 見 積 額	備 考
				予 算 額	決 算 額			
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		436,108	370,600	265,435	203,409	776,974	67,313	
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		436,108	370,600	265,435	203,409	776,974	67,313	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上	436,108	370,600	265,435	203,409	776,974	67,313	
2000-00 雑収入		596,575,275	357,243,438	266,015,617	317,850,084	237,220,993	150,472,716	
2001-00 雑収入		1,282,053	1,366,656	2,095,770	2,127,847	1,575,254	766,562	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	雇用保険料の立替支払いに伴い歳入に組入れる収入	549	709	790	754	803	756	
2001-02 公務員宿舍貸付料	公務員宿舍の貸付収入	38,406	39,712	39,385	38,508	38,431	33,560	
2001-04 雑入	特定の科目又は臨時の収入で他の科目で処理できないものの収入	486,615	294,911	1,357,492	961,464	1,344,371	580,997	
2001-05 返納金	補助金等の精算による返納金収入	756,483	1,031,324	698,103	1,127,121	191,649	151,249	
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上	0	0	0	0	0	0	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入		595,293,223	355,876,781	263,919,847	315,722,237	235,645,739	149,706,154	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条1項の既定による回収金	595,293,223	355,876,781	263,919,847	315,722,237	235,645,739	149,706,154	
計		597,011,383	357,614,038	266,281,052	318,053,493	237,997,967	150,540,029	

(第3表)

令和4年度歳入予算概算見積額積算内訳書

16 環境省主管

款・項・目	前年度 予算額	令和4年度 見積額	見 積 額 積 算 内 訳
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	千円 776,974	千円 67,313	
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	67,313	
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	67,313	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入により生じる収入である（事業計画から令和4年度の見込額を計上した）。
2000-00 雑収入	594,009,177	150,472,716	
2001-00 雑収入	1,575,254	766,562	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	803	756	労働保険料の被保険者負担金の受入見込。令和3年4月～令和3年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-02 公務員宿舍貸付料	38,431	33,560	国家公務員宿舍法の規定に基づき職員に宿舍を有償貸与したことにより生じる収入である。令和3年4月～令和3年6月分の収入実績等を基礎として算出。
2001-04 雑入	1,344,371	580,997	平成30年度～令和2年度の収入実績等を基礎として算出。
2001-05 返納金	191,649	151,249	平成30年度～令和2年度の収入実績等を基礎として算出。
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	235,645,739	149,706,154	
1601-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	235,645,739	149,706,154	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第44条の規定による回収金である。 事業別に過去3年分（平成30年度～令和2年度）の予算現額、支出済額、求償額、支払額の実績等を基礎として算出。
合計	594,786,151	150,540,029	